

平成20年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	5. 市民公益活動推進事業費						
項	1. 総務管理費	細事業名	1. ボランティア・市民活動推進事業費						
目	14. 地域振興費	担当課・係	市民活動推進課 (執行課: 市民活動推進課)						

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業							(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	2,052	要 求								2,052
決定額			決 定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	まちづくりの推進に向けて / 市民協働によるまちづくり / ボランティアNPO等の活動が盛んなまちにします / 市民公益活								
	[市民公益活動等の支援の検討に関する業務]	施策体系コード	06-02-02-20-10			事業番号	61-1				
	市民参加の機会拡充のため、協議会等で推進策を協議します。	総事業費	7,995千円			事業期間	平成18年度～平成22年度				
		年度別事業費	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
			1,379	1,954	1,554	1,554	1,554				
		(事業実施に関する根拠法令) 市民協働の推進に関する条例									

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) ・市民協働の推進に関する条例に基づき、情報の共有、学習機会の提供を図るため、市民協働・市民公益活動に関する市民講座の実施、情報の提供を行う。 ・市民公益活動保険に加入する。	(事業の目的) 市民公益活動団体やボランティア団体の活性化を図るとともに、パートナーシップを築き、協働による公共領域のサービス向上と市民参加型社会・活力ある地域社会づくりを推進する。	(事業の効果) 市民公益活動の活性化が図られるだけでなく、市民公益活動団体とのパートナーシップを築き、公共領域のサービス向上と市民参加型社会・活力ある地域社会づくりの推進に寄与する。また市民公益活動団体との協働等により課題解決が期待できる。
(事業実施上の問題点) ・市民協働の推進に関する条例による市民との情報の共有・学習機会の提供、まちづくりに取り組むための環境整備を行っていく必要がある。 ・市民協働を行っていく上で、関係者の共通認識と理解が必要である。	(前年度からの見直し点) ・市民公益活動運営協議会において公益活動の推進とサポートセンターの運営等について協議を行う。 ・市民公益活動に対する環境整備の一環として、活動時の保険について、対象や内容をより明確にし、継続して実施する。 ・市民協働条例施行を踏まえ、市民公益活動の基本指針の見直しについて検討する。	(見積についての特記事項) 市民参加を促すための研修は、単なる講義受講で終わらないような、活動につながる複数回の連続講義が必要である。また、市民公益活動団体の活動活性化、組織運営向上のための研修について専門家等による講座を実施していく必要がある。